

平成18年12月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成18年5月15日

会社名 ターボリナックス株式会社

上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス

コード番号 3777

(URL <http://www.turbolinux.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼CEO 氏名 矢野 広一

問合せ先責任者 役職名 取締役財務統括兼CFO 氏名 岡田 光信 TEL 03(5766)1892

1. 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 中間財務諸表作成基準

会計処理の方法の最近会計年度における認識 : 無

の方法との相違の有無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 無

2. 平成18年12月期第1四半期の財務・業績概況（平成18年1月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
平成18年12月期第1四半期	209,653	-	5,386	-	5,285	-
平成17年12月期第1四半期	-	-	-	-	-	-
(参考) 平成17年12月期	1,225,924		188,915		174,349	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	千円	%	円	銭	円	銭
平成18年12月期第1四半期	1,355	-	15	58	13	59
平成17年12月期第1四半期	-	-	-	-	-	-
(参考) 平成17年12月期	175,310		2,192	50	1,862	58

(注) 1. 期中平均株式数 平成17年12月期第3四半期 87,000株 平成17年12月期 79,959株

2. 前年同四半期の数値に関しましては、四半期決算を実施しておりませんので記載を省略しております。

当四半期会計期間における部門別、国内・海外別の売上高は以下のとおりであります。

部門別

部門	平成18年12月期 第1四半期 (当四半期)		対前年同期 増減率	平成17年12月期 第1四半期 (前年同四半期)		参考 前期(通期)	
	売上高	構成比		売上高	構成比	売上高	構成比
	千円	%	%	千円	%	千円	%
製品	115,430	55.1	-	-	-	1,061,633	86.6
サービス	94,223	44.9	-	-	-	164,290	13.4
合計	209,653	100.0	-	-	-	1,225,924	100.0

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

国内・海外別

期別 国内・海外	平成18年12月期 第1四半期 (当四半期)		対前年同期 増減率	平成17年12月期 第1四半期 (前年同四半期)		参考 前期(通期)	
	売上高	構成比		売上高	構成比	売上高	構成比
	千円	%	%	千円	%	千円	%
国内	196,482	93.7	-	-	-	1,134,513	92.5
海外	13,170	6.3	-	-	-	91,410	7.5
合計	209,653	100.0	-	-	-	1,225,924	100.0

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

[経営成績(単体)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期につきましては、当社の親会社である株式会社ライブドアに関する一連の事件があり、当社の第1四半期の動向にも影響を及ぼす結果となりました。既存の商流での影響は少なかったものの、新規の案件につきましては趨勢を見極めてから開始したいという相手先の要望を受けざるを得ない状況でありました。当社としてはそれら要望に対し、当社が一つの企業として独立した存在であること、また財務的な信用状況に問題が無いこと等を説明し、信頼の回復につとめておりましたが、案件開始時期の延期等を避けることが出来ず、1月後半以降、2月、3月の業績につきましては極めて厳しい状況となり、当第1四半期の売上高は209,653千円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費等が大きな割合を占めており、その過半が固定費となっておりますことから前期通期実績の461,753千円に対して概ねその4分の1となる123,381千円となっております。なお、当第1四半期の人員につきましては前期末の33名に比べ4名増加の37名となっております。その結果、営業利益につきましては5,386千円となりました。

営業外収益並びに営業外費用につきましては特筆すべき事項はなく、経常利益は5,285千円となりました。

特別利益につきましては該当事項はなく、特別損失につきましては当四半期に行った引越に関連する費用並びに固定資産の除却損、売却損を計上しております。その結果、当第1四半期純利益につきましては1,355千円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	千円	千円	%	円 銭
平成18年12月期第1四半期	1,495,661	1,382,038	92.4	15,885 50
平成17年12月期第1四半期	-	-	-	- -
(参考)平成17年12月期	1,813,464	1,380,683	76.1	15,869 92

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高
	千円	千円	千円	千円
平成18年12月期第1四半期	28,695	49,238	-	1,014,372
平成17年12月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)平成17年12月期	164,826	37,909	851,562	1,092,357

[ 財政状態（単体）の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第1四半期における流動資産は前期末比363,579千円減の1,287,554千円となりました。増加の主要因は、商品勘定を中心としたたな卸資産が22,003千円増加しましたが、一方で売掛金が307,132千円減少したことによるものであります。また、前期末においては余裕資金をコマーシャル・ペーパーとして運用していたことにより有価証券がございましたが、当四半期末においてはコマーシャル・ペーパーでの運用を行っておりませんでしたことから現金及び預金が大きく増加しております。

固定資産は前期末比46,239千円増の205,575千円となりました。増加の主要因は、事務所の集約を図ると同時に既存の渋谷本社を増床したことにより有形固定資産が増加したこと、並びにソフトウェア勘定の増加によるものであります。

繰延資産は前期末比462千円減の2,530千円となりました。これは新株発行費の償却によるものであります。

以上により資産合計は前期末比317,803千円減の1,495,661千円となりました。

負債合計は前期末比319,158千円減の113,622千円となりました。減少の主要因は、買掛金が298,777千円減少したことによるものであります。

なお、当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

金額的に大きな比率を占めております売上債権の減少307,132千円につきましては仕入債務の減少298,777千円が対応しております。直接的な増減要因としては、四半期末においてたな卸資産を取得したこと等により、営業活動の結果使用した資金は28,695千円となりました。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

業務上の利便性を目的として分散していた事務所の集約を図ったことにより有形固定資産を取得したこと、並びにソフトウェア勘定の増加を主要因として、投資活動の結果使用した資金は49,238千円となりました。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果得られた資金または使用した資金はありません。

以上により、当第1四半期末における現金及び現金同等物は、1,014,372千円となりました。

3. 平成18年12月期の業績予想

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	1,709	337	336	3,868	78

[ 業績予想に関する定性的情報等 ]

第1四半期の業績につきましては、「経営成績（単体）の進捗状況に関する定性的情報等」においても記載しておりますが、極めて厳しい状況の中、新規案件の開始遅延等が主要因となり、売上高につきましては通期予想の1,709百万円に対して第1四半期実績は209百万円に留まる結果となりました。ただし、当社としては取引先等が抱いていたレピュテーション・リスクの払拭に対して粘り強くつとめていたこともあり、完全な失注等は生じておりませんことから、通期の業績予想につきましては、平成18年2月7日に公表しております業績予想を据え置くことといたします。

また、当社は平成18年4月25日にゼンド・ジャパン株式会社を子会社化したことにより、平成18年12月期中間決算（平成18年8月中旬発表予定）より、連結ベースでの開示を行うこととなります。中間期の連結及び単体での業績予想につきましては、主として新規案件の開始遅延等の影響の他、新たに子会社となったゼンド・ジャパン株式会社とのシナジー効果を考慮しつつ現在精査中であり、これにつきましては、判明次第開示を行う方針であり、あわせて連結ベースでの通期業績予想も開示いたします。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出した見通しであり、実際の業績が記載の見通しとは異なる結果となる可能性があります。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

期 別 科 目	当四半期会計期末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	1,014,372		492,382	
2 売掛金	150,407		457,539	
3 有価証券	-		599,975	
4 たな卸資産	114,863		92,860	
5 その他	8,045		8,808	
貸倒引当金	134		431	
流動資産合計		1,287,554		1,651,134
固定資産				
1 有形固定資産	47,988		23,493	
2 無形固定資産				
(1) 商標権	47,685		49,568	
(2) ソフトウェア	62,207		42,102	
(3) その他	914		2,392	
無形固定資産合計	110,807		94,063	
3 投資その他の資産	46,780		41,780	
固定資産合計		205,575		159,336
繰延資産		2,530		2,993
資産合計		1,495,661		1,813,464
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金	36,536		335,314	
2 未払費用	32,248		-	
3 未払法人税等	1,296		45,881	
4 未払消費税等	980		5,293	
5 前受金	37,497		30,866	
6 その他	5,063		15,426	
流動負債合計		113,622		432,781
負債合計		113,622		432,781
(資本の部)				
資本金		767,500		767,500
資本剰余金				
1 資本準備金	537,500		537,500	
資本剰余金合計		537,500		537,500
利益剰余金				
1 第1四半期(当期)	77,038		75,683	
未処分利益				
利益剰余金合計		77,038		75,683
資本合計		1,382,038		1,380,683
負債資本合計		1,495,661		1,813,464

## (2) 四半期損益計算書

科 目	期 別	当四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
売上高		209,653	100.0	1,225,924	100.0
売上原価		80,885	38.6	575,254	46.9
売上総利益		128,768	61.4	650,669	53.1
販売費及び一般管理費		123,381	58.8	461,753	37.7
営業利益		5,386	2.6	188,915	15.4
営業外収益		695	0.3	4,121	0.3
営業外費用		795	0.4	18,687	1.5
経常利益		5,285	2.5	174,349	14.2
特別利益		-	-	17,846	1.5
特別損失		3,032	1.4	16,623	1.4
税引前第3四半期(当期)		2,253	1.1	175,571	14.3
純利益					
法人税、住民税及び事業税		897	0.5	261	0.0
第1四半期(当期)純利益		1,355	0.6	175,310	14.3
前期繰越利益又は前期繰越 損失( )		75,683		99,626	
第1四半期(当期)未処分 利益		77,038		75,683	

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益		2,253	175,571
減価償却費		7,965	65,961
営業権の償却		-	15,833
貸倒引当金の増減額(減少: )		297	5,320
受取利息		81	353
為替差損益(益: )		51	1,058
支払利息		-	1,081
新株発行費償却額		462	1,851
固定資産除却損		482	-
固定資産売却損		127	-
事務所移転費用		2,423	-
上場関連費用		-	15,010
売上債権の増減額(増加: )		307,132	319,888
たな卸資産の増減額(増加: )		22,845	73,388
前渡金の増減額(増加: )		-	39
前払費用の増減額(増加: )		2,859	2,489
未収入金の増減額(増加: )		187	-
仕入債務の減少額		298,777	283,384
未払費用の増減額(減少: )		13,632	9,108
前受金の増減額(減少: )		6,630	9,135
預り金の減少額		1,108	1,978
未払消費税等の増加額		9,583	4,738
その他		4,272	3,838
小計		20,398	166,762
利息の受取額		78	353
利息の支払額		-	2,001
事務所移転費用		2,423	-
法人税等の支払額		5,953	288
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,695	164,826
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		25,252	232
有形固定資産の売却による収入		291	160
無形固定資産の取得による支出		22,161	37,957
その他		1,405	120
投資活動によるキャッシュ・フロー		49,238	37,909
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		-	50,000
株式の発行による収入		-	901,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	851,562
現金及び現金同等物に係る換算差額		51	1,058
現金及び現金同等物の増加額		77,985	979,537
現金及び現金同等物の期首残高		1,092,357	112,820
現金及び現金同等物の第1四半期(期末)残高		1,014,372	1,092,357